

地域本部長会議報告(森本部長)

令和元年度 第2回地域本部長会議

日 時：2019年9月25日(水)13:30～17:00

場 所：機械振興会館 B3 階 B3-3 会議室

出席者：(統括本部) 寺井会長、岩熊副会長、大熊副会長、中川・技術士制度検討委員会副委員長、西村常務理事、宮崎常務理事、齊藤・技術士試験センター試験登録部長、(地域本部長) 森(北海道)、熊谷(東北)、大谷(北陸)、田岡(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議長：平田中部本部長

書記：山口中部本部事務局長

配布資料：統括本部関係資料一式、各地域本部関係資料一式

【会長挨拶】

今後の活動の柱として3点を挙げる。①セクショナリズムの撤廃、②情報共有のプラットフォーム構築、③全体のビジョンづくり。

(会議の終わりに)会議での意見や要望に対して、統括本部としてやるべき事項は議事録に残すようにする。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1)当面の主要行事予定について

(2)2019年度技術士第一次試験受験申込状況報告について

・技術士第一次試験の受験申込者は、ここ数年は22,000人程度で女性申込者は増加傾向である。

(3)技術士制度検討委員会の活動について

(4)技術士資格活用委員会の活動について

・技術士制度検討委員会(法的検討チーム、CPD検討チーム)、技術士資格活用委員会(国際的活用推進チーム、公的活用推進チーム、産業界活用推進チーム)の活動内容と今後のアンケートの依頼(国

際的活用、公的活用、産業界に関する情報収集)、並びにCPDに関する国土交通省の経審(経営事項審査)・審査基準見直しの動向とその対応についての説明があった。

(5)現役若手世代に向けたCPD活動支援申請状況について

(6)今年度入会者(新規合格者)のフォローについて
・今年度入会者数は前年と比較して162人増加。新規合格者の年会費が発生する来年度に退会者が増えないように注意深くフォロー必要。新規入会者の「入会理由」の要素を調査しそれを増大させることを検討する。

(7)緩やかな連携の推進検討(技術士による団体からの連絡)

・日本技術士会と外部関係諸団体との「緩やかな」連携推進(概要図)の説明があった。

(8)その他

・Skype for businessの当面の継続使用について説明があった。

2. 地域本部関係[審議事項]

(1)行事共催・講演名義使用時の許諾承認にかかる決定の整備運用について(北陸本部)

本規定は、統括本部総務委員会にて検討中であるが、適切に対応できるよう成立を早期に行って頂きたい。

→地域本部事務局と良く相談して総務委員に託して頂きたい。(事務局)

・毎年同様の行事を一度承認した場合、都度承認を不要にして欲しい。(北海道本部)

→現検討案の中に盛り込まれる予定である。(事務局)

(2)CPD制度・運用上の問題点、研修委員会に審議要請するもの(中国本部)

1)CPD行事参加票の改善について

本会CPD参加票に本人氏名と勤務先の記載欄を入れて欲しい。

→参加票様式は、研修委員会が所管なので伝えておく。(事務局)

2) CPD 講演内容の HP 視聴の改善について

「CPD 講演内容の HP 視聴」において、賞味期限切れの情報があるとの指摘がある。

→研修委員会で現在検討中の規則では、掲載期間が決められることとなっている。(事務局)

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 地域本部ホームページ内容の見直し要請への対応について(北海道本部)

北海道本部の対応状況について説明があった。

(2) 技術士第二次試験筆記試験におけるトラブル対応の仕方について(北海道本部)

試験問題の梱包ラベル表示と中身に一部相違があった。試験本部にて事前に梱包を開封してチェックして宜しいか？また、別会場という条件下の場合、該当する試験室のみの試験時間を遅らせる事で宜しいか？

→二度と起こらないように今回梱包までの手順と確認を全て見直したので今後は発生しないはずである。従って、現行手順のままとする。

また、試験会場を跨いでのトラブルは発生しないので、マニュアルには試験時間の遅らせを 15 分以内しか想定していない。(技術士試験センター)

(3) Skype の配信先 箇所数について(北陸本部)

Web 講演会数の増加にともない、地域本部・支部事務局への負担が増えているため、個人会員でも直接 Skype 受信ができるようにして頂きたい。

→Web 講演会は、まだ試行段階と認識している。現在検討中の規定では、原則配信先は地域本部・県支部及び部会等の組織単位となっている。個人への WEB 配信により地域本部行事への参加者が減ることを懸念する地域本部もある。(事務局)

(4) 技術士全国大会に関すること(中部本部)

全国大会に関し、これまでの「お祭り騒ぎ」に一段落をしようとの提案を行っており、相互認識を図りたい。スローガン「地球を守る、社会を守る」+SDGs からは、コンパクトな大会として多くの参加者を集めて、受益者負担も考慮し適切な収支を図ることが課題となる。

(5) 技術士全国大会に関すること(四国本部)

来賓、国会議員、統括本部役員対応や交流パー

ティー次第等について、運営マニュアルを統括本部で作成してほしい。

→与党技術士議員連盟の結成以来、統括本部が関与する事項が増えているので、基本的作業分担等について整理する。(事務局)

(6) フェロー会員の年会費について(九州本部)

フェロー会員の寄付を自動引落しできるようにして欲しい。

→年会費とは別に毎回支払の連絡をしており、個別の確認もするようにする(事務局)

(7) 統括本部ホームページに会長表彰者の掲載を(九州本部)

会員拡大につながるよう会長表彰者をホームページに掲載するのが良いのではないかな。

→ホームページ掲載は本人了解が必要になる。なお会長表彰者選定基準の検討が進んでいるので、この点も考慮して対応を検討したい。(事務局)

(8) 統括本部の講演会の Web 中継について(九州本部)

1) Web 中継の予定を時系列に統括本部のホームページに掲載して欲しい。

メール配信とともに、統括本部 HP に時系列的に掲載されていると分かりやすい。

→Web 中継は現在試行中なので、運用が確定時に部会と検討する必要がある。(事務局)

2) 少数技術部門の Web 中継の時、県支部などでは個人視聴も可能にしてほしい。

→現在、研修委員会で規定を検討中なので、要望は伝える。(事務局)

3) 地域では機材や視聴場所が 1 つなので、中継日時が重ならないようにして欲しい。

→部会毎に講師等含めて日程検討しているので、その調整はほぼ無理と思われる。(事務局)

※東北本部、近畿本部、中国本部からは意見・要望はなし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部から配布資料に基づき行事開催状況及び格別の報告・紹介事項の説明があった。

5. 次回以降の開催予定

(1) 次回は機械振興会館内会議室で 12 月 2 日(近畿本部担当)。

(2) 次々回は機械振興会館内会議室で 2020 年 3 月 18 日(中国本部担当)。

令和元年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：2019 年 12 月 2 日(月) 13:30～17:00

場 所：機械振興会館 6 階 6-62 会議室

出席者：(統括本部) 寺井会長、笠原副会長、岩熊副会長、大熊副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、齊藤・技術士試験センター試験登録部長、(地域本部長) 森(北海道)、熊谷(東北)、大谷(北陸)、平田(中部)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議長：田岡近畿本部長

書記：河野近畿本部事務局長代理

配布資料：統括本部関係資料一式、各地域本部関係資料一式

【会長挨拶】

四国徳島での全国大会における大会宣言の 3 つ、①地方創成・地域活性化、②防災・減災への取り組み、③次世代の育成と支援、これらを推し進めることが必要である。技術士の皆さんの力はまだまだあり、温存しているのではないかと感じている。

・技術士制度改革に関して本会では技術士制度検討委員会と技術士資格活用委員会で検討・支援していく。

【第 2 回地域本部長会議議事録について】

中国本部から「CPD 行事参加票に氏名と勤務先名欄を追加する改善について」早急に回答をお願いしたいとの要望があった。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定について

・北海道本部：2020 年度、2021 年度合同セミナー開催。2023 年度技術士全国大会開催。

(2) 令和元年度技術士第二次筆記試験結果について

(3) 令和元年度技術士第一次試験受験状況及び再試験の実施について

・全受験申込者約 2.2 万人のうち、中止となった東京・神奈川試験地の申し込みは約 1 万人。

・文部科学省技術士分科会試験部会(11/1)にて再試験を決定。実施日は 2020 年 3 月 7 日(土)。11/27 Web にて受験受付開始、4/28 合格発表予定。

(4) 技術士分科会制度検討特別委員会(10/3) 報告について

・審議方針(案)として、基本的な検討の 3 視点(技術士制度に求められること)と審議する 6 事項(主な論点)が提示された。

・仮に法改正が必要となった場合、法案の検討開始時期は、最速でも技術士分科会の改革に係る提言決定(令和 3 年初頭)以降となる。

(5) 制度検討特別委員会試験検討作業部会(11/27) 報告について

・技術者キャリア形成スキーム(コアスキーム)(例)と技術士制度について年齢を重ね合わせて検討。

・今期の検討課題として以下の 3 点に整理。①第一次試験の適正化、②総合技術監理部門に求められる資質能力向上等の整理、③外国人エンジニアが受験しやすい試験方法の検討。

(6) 与党技術士議員連盟総会・勉強会の開催(11/26)について

・新会長に渡海紀三朗(自民党 衆議院議員)が就任。
・寺井会長、中川技術士制度検討委員会副委員長、柴垣理事・広報委員長が本会の検討状況を説明。

(7) 千葉県支部のホームページにおける「見解書」掲載について

・千葉県支部が当支部の HP に一般企業(A 社)が販売する製品の効用について「有用な効果は生じないと考えられる」と結論付ける内容の「見解書」(2019 年 7 月 15 日付)を「公益社団法人 日本技術士会千葉県支部 技術者教育支援チーム」の名称にて当チームの成果物として掲載していた。A 社から代理人を通じて文書により、「誹謗中傷、名誉棄損」ということで、本会会長に対し当該「見解書」を HP から削除するよう請求があった。

(8) 2019 年度第 1 回全国事務局会議の開催(11/20)について

(9) ホームページ検討タスクフォースによる検討状況について

・地域本部 HP のロゴマーク案が提示された。

(10) “現役若手世代” 技術士 CPD 行事補助費事前申請状況について

- ・現在案件は 12 件、補助費合計は約 16.5 万円。
- ・北海道本部では、「働き方改革・徹底討論」と「知的書評合戦 ビブリオバトル 2019」の 2 件。

2. 地域本部関係[審議事項]

(1) 技術士全国大会について(中部本部)

受益者負担も考慮した適切な収支を図るため、来年度の全国大会の交流パーティー参加費を 8 千円/人から 1 万円/人程度に引き上げる案を検討していきたい。

→開催する各地域本部の判断に委ねており、本会として基準を設けてはいない。(事務局)

- ・1 万円/人となると参加者が減ることが懸念される。同伴者がいると尚更負担感が大きい。(各地域本部長)

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 【お詫び】北海道本部事務所が入居しているビルの火災による事務局活動の当面の停止と仮事務所への移転について(北海道本部)

- ・北海道本部より被災状況の概要、仮事務所の所在地などについて説明があった。
- ・統括本部の協力により会員・準会員への周知、統括本部 HP での告知をして頂いた。

(2) 会員増強について(北陸本部)

前回、次年度から社員の CPD 時間が建設会社の経営審査の評価に加わることを踏まえ、会員拡充の何らかの施策を行うべきであるとの発言があった。例えば、CPD 会員における登録申請の簡素化、地方における CPD 受講機会の拡充(Web 配信の有効利用)など、具体的施策を検討実施すべきと考える。

→経審に関するその後の動きは把握していない。(事務局)

→本会限定の CPD 認定会員については、全技術士を対象とする技術士制度改革(更新制導入)の内容が決まってからの検討と考えている。(事務局)

(3) 選択科目の変更に伴う技術士登録変更の必要性について(四国本部)

選択科目の変更・統合が行われたが、以前の選択科目の名称と異なる場合や、新科目において該当する選択科目がない場合について教えていただきたい。

①登録変更の必要があるか。

②名刺等には新旧どちらの選択科目の名称を表示すればよいのか。

→旧選択科目のままで問題ないので、わざわざ変更する必要はない。(技術士試験センター)

・行政機関等が資格要件として新選択科目を指定した場合、旧選択科目のどれに該当するか説明する根拠を示す必要がある。しかし、日本技術士会の HP には受験者用のページにしか新旧対照表が掲載されていない。従って、日本技術士会の HP に新旧対照表を分かり易く明示すべきである。(各地域本部長)

→日本技術士会の HP に選択科目の新旧対照表を分かり易く掲載する。(事務局)

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部から配布資料に基づき行事等開催状況及び開催予定などについて報告・説明があった。

5. 次回以降の開催予定

(1) 次回は、2020 年 3 月 18 日(水)、機械振興会館 6 階 6-62 会議室で開催予定(中国本部担当)。

(2) 次々回は、2020 年 6 月 5 日(金)、機械振興会館内会議室で開催予定(四国本部担当)。

理事会報告(大熊理事)

2019 年度 第 3 回理事会

日時：2019 年 9 月 10 日(火) 13:00 ~ 17:00

場所：機械振興会館 6F 会議室

議題(主なもの)

【寺井会長】

以下の 2 つのタスクフォースを設置することとした。

- ・HP タスクフォース：前期に継続して残作業の完了を目指す。担当：岩熊副会長、柴垣広報委員長、福井理事
- ・国際活動検討タスクフォース：近年の国際活動の活性化に伴い、技術士会としてのガイドライン的な指針を検討・作成する。担当：柿谷総務委員長、岩熊企画委員長、坂井国際委員長

【審議事項】

1. ワーキンググループの設置及びワーキンググループ員の委嘱について

1) 倫理要綱検証 WG (倫理委員会)

H23 に制定された倫理要綱及び同解説見直しの必要性を検討し、改定の方角、周知・浸透方法を検討する。期間は 2021 年 6 月末日までとし、適宜理事会に中間報告を行う。貴志理事を含む 7 名を委嘱する。

2) IPD・WG (研修委員会)

前期に引き続き IPD (初期の能力開発) の項目・範囲、修習プログラム、実施フロー、渉外対応を行う。任期は 2021 年 6 月末日まで。田中理事を含む 14 名を委嘱するが、技術士制度検討委員会との関連が深いので、1 名増員する。

3) 工事監査支援 WG (社会委員会)

継続的に実施している工事監査支援の受け皿として今期も設置する。支援実績は年間 20 件程度 (約 350 万円) で、近年支援を専門とする業者の受注が伸びているため、本会の受注は漸減状況にある。(公益社団になる前は業務斡旋をしていたが、現在は依頼が来たものののみを対象としている)。

任期は 2021 年 6 月末日。園部社会委員を含む 7 名に委嘱する。

2. 実行委員会委員の継続再任について

委員会運営に関する規則第 22 条但し書きの規定に基づき、「科学技術振興支援委員会」1 名と「防災支援委員会」4 名について、3 期目に当たる委員の継続就任について審議し、承認した。

3. APEC エンジニア審査委員会委員及び委員長の委嘱について

APEC エンジニア審査委員会設置・運営規則に基づき、14 名 (土木学会 1 名含む) を委嘱し、委員長を坂井国際委員長に委嘱することについて審議し、承認した。任期は 2021 年 6 月末日まで。

4. IPEA モニタリング委員会委員及び委員長の委嘱について

IPEA モニタリング委員会運営規則に基づき、奈良専務理事はじめ 10 名の委員を委嘱し、委員長を岸本国立教育政策研究所フェロー (東工大名誉教授) とする案を審議し、承認した。任期は 2021 年 6

月末日まで。

5. IPEA 審査委員会委員及び委員長の委嘱について

IPEA 審査委員設置運営規則に基づき、14 名 (土木学会 1 名含む) を委嘱し、委員長を坂井国際委員長とすることについて審議し、承認した。任期は 2021 年 6 月末日まで。

6. 本会の組織、役職名等の英文表記に関する規則の変更について

国際委員会を検討し、成案を得たので審議し、承認した。

北海道本部は、Hokkaido RHQ (RHQ = Regional Headquarters)、幹事は Executive Member, Hokkaido RHQ など、詳細は HP に掲載し、IPEJ などのロゴはダウンロードできるようにする。

7. 委員会委員の異動について

前回理事会 (7/2) 以降の委員会委員の異動について審議し、承認した。常設委員会では総務委員会、広報委員会、社会委員会で計 8 名の委嘱・退任。実行委員会では CPD 支援委員会、青年技術士交流委員会、防災支援委員会、科学技術振興支援委員会、海外活動支援委員会で計 9 名の委嘱・退任。

8. 会員の入会等について

2019 年 6・7 月の入会者は、正会員入会 177 名、退会 28 名で、例年より入会は若干多く推移している。新合格者が大幅に減ったにもかかわらず入会が増えているのは、新合格者の初年度年会費免除が奏功している可能性があるが、次年度以降のフォローが重要と考えている。

北海道本部関係では、入会 11 名、退会 1 名の 10 名増加であった。

【報告事項】

1. 2019 年度技術士第一次試験受験申込み状況報告について

一次試験の申し込み状況は 22,073 名で対前年比 4% 増 (H30 : 21,228) となっている。予算計画は 21,900 人を想定していた。なお、北海道においては 935 名 (H30 : 968 名) の -3.4% となっていて、神奈川 -5%、沖縄 -0.4% の 3 試験地のみが減少であった。

2. 第 46 回技術士全国大会(徳島)開催準備状況について

第 46 回技術士全国大会(四国・徳島)(10/5～8)の申し込み状況並びにスケジュールについて四国本部より説明があった。北海道本部からの参加(予定)者は 44 名で、来年開催予定の中部(25 名)を大きく上回った。

3. 緩やかな連携について

緩やかな連携について、新たに倉敷市役所技術士会、青山学院常盤木技術士会、横浜国大技術士懇話会、放送大学技術士会が加わった旨、報告があった。

4. 外部委員会委員の推薦について

外部委員会委員等の委嘱に関する規則に則り、JABEE 国際委員、JABEE 専門職大学院認定評価委員、土木学会継続教育制度小委員会委員、CPD 協議会委員、CPD 協議会 CPD プログラム委員、CPD 協議会 ECE プログラム委員の推薦を行った旨、報告があった。

5. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、3 個別規定による委員会から活動報告があった。

なお、地域選出理事懇談会で討議された課題などは、情報を共有したうえでそれぞれの選出地域本部に持ち帰り、必要に応じて本部長会議等を通して発言することとなった。(部会選出理事と同様のルートとする)

理事会での主な質疑として、総務委員会報告では任意団体である「ふくい技術士交流会」の行事後援を行うのは、従来の本部方針に反しているのではとの意見が出たが、今後の県支部設立に向けた PR 活動と捉えているとの回答があった。企画委員会報告では、会員拡大に向けて会員の平均年齢が 58 歳、新合格者の平均が 42 歳で、今後のシミュレーションと課題の抽出を行うよう要望が出された。広報委員会報告では、月間 PE の発行のみならず、今後の広報戦略を検討するよう要望が出された。社会委員会報告では、近年応募が低調な「第 10 回社会活動事例発表会」(R2.5.22)への応募要請が出された。技術士資格活用委員会報告では、HP タスクフォース、広報委員会などと連携していくよう要望が出された。

6. 2019 年度業務状況報告について

2019.7 時点での業務執行状況報告があった。一般会計は正会員入会金が予算比 83% まで達成し、準会員については 94% の達成状況であることが報告された。特別会計は受験者が減少したことにより一次試験で予算比 33 百万円の減少、二次試験で予算比 200 万円の増加であるが、連動して支出を抑えることで、収支均衡を維持していきたい旨の報告があった。

7. その他

- ・呉高専と中国本部との連携協定について、新聞報道等の報告があった。
- ・岡山理科大学と中国本部岡山県支部との包括連携協定について、新聞報道等の報告があった。

2019 年度 第 4 回理事会

日時：2019 年 11 月 13 日(水) 13:00～17:00

場所：機械振興会館 6F 会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 創立 70 周年記念全国大会の企画運営に関する委員会の設置及び当該委員会委員の委嘱について

2021 年開催予定の全国大会記念大会の企画運営委員会を立ち上げる。委員長；寺井会長、副委員長；笠原、岩熊、大熊各副会長、委員；常設委員長 6 名。今後、実行委員会へ移行し、実行委員を増員する。

周年記念大会(10 年ごと)には皇族に出席をお願いしているが、今回については現段階で未定。

2. 委員会委員の異動について

総務委員会で 1 名の退任と委嘱。実行委員会(CPD 支援委員会、修習技術者支援委員会)で各 1 名を委嘱(定員の範囲内)。

3. 会員の入会等について

2019 年 8・9 月の入退会は例年安定期に入って、大きな動きはない。入会者は正会員入会 73 名、退会 61 名で、下期の会費請求書が届く 9 月に退会者が増える傾向にある。

北海道本部関係では、入会 4 名、退会 4 名の増減なしだった。

【報告事項】

1. 令和元年度技術士第二次試験筆記試験結果について

二次試験申込者は約 26,800 人で、例年を 2,000 人程度下回った。今年から試験方法が記述式に変更となり、様子見の人も多かったのではないかと。合格率は全体で 13.0%となり昨年の 9.9%を上回った。一昨年の 14.7%には届かなかったものの、試験方法の変更による影響は出ていない。例年、特定部門の合格率に差がみられるが、試験の公平性の観点から、原因を分析する必要がある。

2. 令和元年度技術士第一次試験実施状況について

台風 19 号による影響で、技術士試験としては初めて東京・神奈川で試験を中止、宮城、新潟、石川で 1 時間繰り下げ実施した。受験できなかった受験者は申込者 22,000 人の約半数に上り、文科省と対応を協議した。

受験時の注意事項には再試験は行わないこと、受験料の返還はしないことが記載されているが、影響が大きかったことに鑑み、対象地区受験者を対象に再試験を実施することとした。

①対象試験地；東京、神奈川の全員、宮城、新潟の欠席者、他の試験地で客観的に受験が困難だった者

②上記対象者には 11.25 に改めて意思確認を行い、東京・神奈川の欠席者には受験料を返還する。

③試験地は東京のみ

④合格発表は 4.28 を予定し、次年度二次試験受験申込期限を過ぎているので、合格者の申し込みを連休明けまで延長する。

なお、本措置による会場の確保、試験問題作成印刷、試験実施、受験料等の予算は数千万円に上るが、特別会計の予備費から支出する。

今後も同様事象が発生する可能性があるため、次年度受験から早急に対策を講じる。

3. 技術士分科会制度検討特別委員会報告について

令和元年 10 月に開催された表記委員会の報告があった。当会からは寺井会長、岩熊副会長(副主席)が参加している。今後の方針の中で、法令の改正の可否(更新制度、技術士補制度等)について初めて言及があった。

4. 令和 2 年度(2020 年度)事業計画・収支予算策定について

一般会計については、緩やかな改善傾向になるが、会費減免制度導入などの影響を今後も見極める必要がある。20 年度では、新規企画事業の経費支援を個別判断で行うこと、現役若手世代の CPD 活動支援を継続すること、部会の全国組織活性化支援を行うこと、大規模災害被災者支援を行うこと、在会者特典を検討することなどを盛り込む予定。

特別会計では、自然災害発生時の試験実施に係る対応、広報活動の推進などを盛り込む予定。

5. 第 46 回技術士全国大会(徳島)開催結果報告について

全国各地から約 600 名の参加を得て、成功裏に終了した旨の報告があった。収支均衡を維持していきたい旨の報告があった。

6. 第 49 回日韓技術士国際会議開催結果報告について

日本側 112 名、韓国側 114 名の参加を得て、予定通り開催されたとの報告があった。なお、昨今の時世を反映してか参加者は例年の約半分であった。現地視察も韓国北部の豚コレラの発生を受けて、ルートを変更せざるを得なかった。

来年は第 50 回の記念大会として、仙台で開催する。(2020.10.26～28)

7. HP 改善タスクフォースの活動報告について

前回の理事会で設置されたタスクフォースの活動報告があった。現在、統括本部 WEB サイトに統一感を持たせるため、地域本部ロゴを検討しており、事務局長会議で再確認する。また、地域本部独自のセキュリティを、統括本部に入った場合は解除できるように仕組みを検討している。

8. 国際活動検討タスクフォースの活動報告について

前回の理事会で設置されたタスクフォースの活動報告があった。従来、国際活動に関しては明確な指針が無いため、基本方針、規程化により、本会に有意義な活動を支援していくことを検討する。

9. 会員による活動グループの登録について

新たに・「最強の技術士」になるための話し方実践会、・技術士活躍の場創出センターの 2 つの活動グ

ループが承認された。

10. 日本人の姓名のローマ字表記について

文科省大臣官房長および文化庁次長連名で、本会あてに「公文書等における日本人の姓名のローマ字表記について」(通知)が届いた。本会の名刺等も、できる範囲で通知に沿う形で進める。

(例) 技術 太郎 (GIJYUTU Taro)

11. 常設委員会等報告について

7 常設委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、3 個規程による委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用)から活動報告があった。このうち、社会委員会から司法支援にあたり、札幌高裁へ専門委員派遣推薦を行ったが推薦者の専門性が異なっていたため今回は見合わせるとの連絡が高裁からあったことが報告された。

12. 2019 年度業務状況報告について

9 月末時点での事業報告があった。事業活動収支では入会金が予算比 93%に達していて、今後の入会者を勧奨するとほぼ予算通りに進捗しているとのことであった。特別会計では、9 月時点で第一次試験の再試験に関する経費の支出が現れていないが、今後 3,000 万円程度の支出が見込まれているため、単年度決算は赤字になる見込みであるものの、積立金の取り崩しにより問題ない旨の報告があった。

2019 年度 第 5 回理事会

日時：2020 年 1 月 9 日(木) 12:00 ~ 15:00

場所：機械振興会館 6F 会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 2021 年技術士全国大会(創立 70 周年記念)企画運営委員会の設置・運営規則の制定について

前回理事会で承認された上記委員会の設置運営規則が提起され、承認した。なお、委員の任期は全国大会終了(2021 夏ころ)までとし、来年 6 月末の理事任期終了後も継続する。

2. 国際委員会における安全保障貿易管理に関するワーキンググループの設置について

日本技術士会の海外活動における分掌の明確化を目的に、STC (Strategic Technology Transfer

Control) ワーキンググループ設置が提案され、了承した。任期は 2021.6 末まで。

3. 国際委員会 STC ワーキンググループ員の委嘱について

上記 WG 委員を 3 名に委嘱する案が提起され、了承した。

4. 男女共同参画推進委員会における男女共同参画学協会連絡会幹事団体業務に関するワーキンググループの設置について

日本技術士会が男女共同参画学協会連絡会(正式加盟 55、オブザーバー 53、構成員約 30 万人)の 2020.11 ~ 2021.10 の幹事団体に選出されていることから、WG を設置して活動を開始する案が提案され、了承した。任期は 2020.1 ~ 2021.6(継続見込み)。

なお、幹事団体は主要な団体(物理学会、建築学会など)が廻り番で担当していて、日本技術士会は初めて担当することとなった。

5. 男女共同参画推進委員会連絡会ワーキンググループ員の委嘱について

上記 WG 委員を 7 名委嘱する案が提起され、了承した。

6. 委員会委員等の異動について

青年技術士交流委員会に新たに 2 名(人数枠内)委嘱する。また防災支援委員会から転勤により 1 名退任する案が提起され、了承した。

7. 会員の入会等について

2019 年 10・11 月の入退会は例年安定期に入って、大きな動きはない。入会者は正会員入会 46 名、退会 36 名であるが、通期では 400 名(過去 3 か年平均 194 名)を超える入会があり、選挙・入会金免除などの方策が奏功したのではないかと。

北海道本部関係では、入会 3 名、退会・死亡 2 名の 1 名増だった。

【報告事項】

1. 令和元年度技術士第一次試験の結果について

一次試験申込者は約 22,000 人で、昨年を若干上回ったが、合格率は 20.6%で昨年 29.7%を下回った。ただし、受験者合格率は 48.6%(昨年 37.8%)であった。

なお、本集計には東京・神奈川の実験者を含んで

いないため、参考値扱い。

2. 令和 2 年度技術士試験日程について

令和 2 年度試験日程が決定した。第二次試験日程は東京オリンピック開催に伴い、例年より 2 週間程度前倒しして、7/11 筆記試験（総合・必須）、7/12 筆記試験（20 部門、総合・選択）となる。また、第一次再試験結果発表がずれ込むことから、当該対象者については第二次試験申込締切を 5 月 8 日とする。（対象者以外は 4/20）

3. 技術士分科会制度検討特別委員会報告の開催報告について

12/3 に文科省において開催された委員会報告があった。

法改正の要否については、「更新、CPD 導入について、将来の技術士法改正も視野に入れつつ、主に政省令以下の改正の要否を検討する。」政省令の改正の要否については、「更新、CPD の導入について、議論が進み、技術士法施行規則等について何らかの改正が必要である旨意見が集約されれば、当該改正の必要性を特別委員会へ提案する」とされ、従来より後退した感が否めない。

なお、国家資格（医師、弁護士、測量士等）は更新が無いが、民間資格は更新制度をもって質の確保を図っているとの意見もある。

4. 制度検討特別委員会試験検討作業部会及び継続研鑽・更新検討作業部会の開催報告について

11/27 に文科省において開催された試験検討作業部会報告があった。本部会の検討課題として、①第一次試験の適性化、②総合技術監理部門に求められる資質能力等の整理、③外国人エンジニアが受験しやすい試験方法の検討である。

続いて、継続研鑽・更新検討作業部会報告があった。本部会の検討課題は、①技術士制度の活用促進、②技術士資格の取得を通じた資質能力の向上、③技術士の国際的通用性の確保である。

5. 与党技術士議員連盟の開催報告について

11/26 開催された同連盟総会・勉強会の報告があった。

山東昭子前会長が衆院議長に転出したため、新たに渡海紀三郎衆院議員を会長とし、27 名の議連となった。総会には当会をはじめ関係 6 省庁から出

席があり、勉強会として当会の組織・活動と、企業内技術士会（日立技術士会）の紹介があった。

6. HP 改善タスクフォースの活動報告について

昨年末から今年にかけての検討会議開催（3 回）報告があった。今後は HP 運用の全国統一版制定を検討していく。

7. 国際活動検討タスクフォースの活動報告について

昨年末から今年にかけての検討会議開催（3 回）報告があった。今後、基本方針→実施体制→所掌規程→規程化に向けて検討していく。

8. 会長表彰推薦の手引きの変更について

会長表彰の推薦基準の見直しを行い、表彰者数の適性化を図る。

推薦できる者の地域関連では、入会 10 年以上で地域本部幹事、県支部幹事、地域委員会委員、地域部会（部会長、副部会長、幹事）を合計 10 年以上在任した者とした。

9. 緩やかな連携（大学技術士会設立の連絡）について

新たに島根大学（宍友技術士会）が加わった旨、報告があった。

10. 登録グループの登録取消について

「生体」「環境」保全交流会（責任者；長友正治）の登録取り消し申請があり、総務委員会で承認した旨の報告があった。

11. 常設委員会等報告について

7 常設委員会（倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際）、4 個別規程による委員会（男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用、2021 全国大会企画運営）から活動報告があった。

12. 2019 年度業務状況報告について

11 月末時点での事業報告があった。事業活動収支では入会金が予算比 94%に達していて、支出は 51%程度の進捗であることから、良好な決算が見込める。

特別会計では、第一次試験の再試験に関する経費増が今後 3,000 万円程度見込まれるため、単年度決算の大幅悪化は避けられないものの、積立金の取り崩しにより問題ない旨の報告があった。

[以上]